



平成 21 年度通常総会議案

日時 平成 22 年 3 月 24 日 午後 1 時
場所 札幌市中央区北 4 条西 6 丁目
ポールスター札幌 ポールスターホール

北海道土地改良事業団体連合会
(愛称：水土里ネット北海道)

平成 2 1 年 度 通 常 総 会 次 第

1.開 会

2.会 長 挨 拶

3.土地改良事業功労者表彰式

4.来 賓 挨 拶

5.祝 電 披 露

6.受 賞 者 謝 辞

7.議 長 選 出

8.議 事 録 署 名 人 選 出

9.議 題

- | | |
|----------|--------------------------------------|
| 議案第 1 号 | 平成 21 年度収入支出補正予算について |
| 議案第 2 号 | 出資積立金の費消について |
| 議案第 3 号 | 平成 22 年度事業計画及び収入支出予算の設定について |
| 議案第 4 号 | 平成 22 年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法について |
| 議案第 5 号 | 平成 22 年度調査設計事業賦課金の徴収方法について |
| 議案第 6 号 | 平成 22 年度技術援助事業賦課金の徴収方法について |
| 議案第 7 号 | 平成 22 年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法について |
| 議案第 8 号 | 役員報酬について |
| 議案第 9 号 | 長期借入金について |
| 議案第 10 号 | 短期借入金について |
| 議案第 11 号 | 役員の補欠選任について |

10.決 議

11.閉 会

目 次

議案第1号	平成21年度収入支出補正予算について……………	1
議案第2号	出資積立金の費消について……………	6
議案第3号	平成22年度事業計画及び収入支出予算の設定について……………	7
議案第4号	平成22年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法について……………	22
議案第5号	平成22年度調査設計事業賦課金の徴収方法について……………	29
議案第6号	平成22年度技術援助事業賦課金の徴収方法について……………	30
議案第7号	平成22年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法について……………	31
議案第8号	役員報酬について……………	32
議案第9号	長期借入金について……………	33
議案第10号	短期借入金について……………	34
議案第11号	役員の補欠選任について……………	35

議案第1号

平成21年度収入支出補正予算について

この会の平成21年度収入支出補正予算を別記のとおり設定するものとする。

平成22年3月24日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 眞野 弘

平成 2 1 年度 収入支出補正予算総括表（第 2 回）

〔収入の部〕

印は減

（単位：千円）

科 目	補正予算額	既定予算額	比較増減	備 考
管 理 収 入	98,200	93,200	5,000	
水 土 里 支 援 事 業 収 入	758,788	710,616	48,172	
水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 収 入	897,659	1,004,659	107,000	
維 持 管 理 適 正 化 事 業 収 入	(941,950)	(941,950)	-	
総 合 償 還 対 策 事 業 収 入	4,581,300	4,815,000	233,700	
生 産 基 盤 整 備 推 進 交 付 金 収 入	(107,000)	(107,000)	-	
食 料 環 境 基 盤 推 進 交 付 金 収 入	(126,700)	(126,700)	-	
持 続 的 農 業 ・ 農 村 推 進 交 付 金 収 入	(2,350,300)	(2,350,300)	-	
技 術 ・ 援 助 事 業 収 入	1,060,950	1,060,550	400	
そ の 他 収 入	718,090	514,390	203,700	
前 期 繰 越 金	(480,323)	(480,323)	-	
合 計	12,121,260	12,204,688	83,428	

〔支出の部〕

印は減

（単位：千円）

科 目	補正予算額	既定予算額	比較増減	備 考
管 理 支 出	135,119	146,019	10,900	
水 土 里 支 援 事 業 支 出	782,062	733,890	48,172	
水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 支 出	897,659	1,004,659	107,000	
維 持 管 理 適 正 化 事 業 支 出	(941,950)	(941,950)	-	
総 合 償 還 対 策 事 業 支 出	4,581,300	4,815,000	233,700	
生 産 基 盤 整 備 推 進 交 付 金 支 出	(107,000)	(107,000)	-	
食 料 環 境 基 盤 推 進 交 付 金 支 出	(126,700)	(126,700)	-	
持 続 的 農 業 ・ 農 村 推 進 交 付 金 支 出	(2,350,300)	(2,350,300)	-	
技 術 ・ 援 助 事 業 支 出	1,094,150	1,125,850	31,700	
そ の 他 支 出	905,020	653,320	251,700	
予 備 費	(200,000)	(200,000)	-	
合 計	12,121,260	12,204,688	83,428	

平成21年度 収入支出補正予算書 (第2回)

1. 収入の部

(単位:千円)

No. 款 項 目	勘 定 科 目		補正予算額	既定予算額	比 較		備 考
	款・項	目			増	減	
1		管 理 収 入	98,200	93,200	5,000		
1	1	賦 課 金	96,400	91,400	5,000		
	2	特 別 賦 課 金	78,000	73,000	5,000		
2		水 土 里 支 援 事 業 収 入	758,788	710,616	48,172		
	7	農地有効利用支援整備事業収入	585,572	537,800	47,772		
	1	事業費補助金	562,547	516,600	45,947		
	2	事務費補助金	13,780	13,100	680		
	3	事務費賦課金	9,245	8,100	1,145		
	8	農山漁村地域力発掘支援事業収入	3,400	3,000	400		
	1	受 託 金	3,400	3,000	400		
3		水土里情報センター事業収入	897,659	1,004,659		107,000	
	1	水土里情報センター事業収入	897,659	1,004,659		107,000	
	1	水土里情報利活用促進事業補助金	850,000	957,000		107,000	
5		総合償還対策事業収入	4,581,300	4,815,000		233,700	
	1	総合償還対策事業収入	3,007,500	3,300,000		292,500	
	1	受入平準化金	249,000	251,400		2,400	
	2	受入計画償還補助金	15,500	14,700	800		
	4	受入担い手育成支援助成金	138,000	146,000		8,000	
	5	受入経営安定対策等支援資金払出金	1,801,000	2,100,000		299,000	
	7	受入経営安定対策等支援資金償還金	755,000	745,000	10,000		
	8	受 託 金	45,600	39,500	6,100		
	2	負担金償還緊急支援事業収入	1,573,800	1,515,000	58,800		
	1	受入負担金償還緊急支援助成金	1,553,200	1,500,000	53,200		
	2	受 託 金	20,600	15,000	5,600		
9		技 術 ・ 援 助 入 事 業 収 入	1,060,950	1,060,550	400		
	1	技 術 ・ 援 助 入 事 業 収 入	1,060,950	1,060,550	400		
	3	技術援助賦課金	44,400	44,000	400		
10		そ の 他 収 入	718,090	514,390	203,700		
	1	出 資 金 収 入	0	500		500	廃項
	1	出 資 金 収 入	0	500		500	廃目
	2	特 定 預 金 取 崩 収 入	340,930	137,380	203,550		
	2	出 資 積 立 預 金 取 崩 収 入	198,710	160	198,550		
	6	職 員 退 職 給 与 積 立 預 金 取 崩 収 入	115,000	110,000	5,000		
	5	特定有価証券利息	11,950	11,300	650		
	1	特定有価証券利息	11,950	11,300	650		
収 入 合 計			12,121,260	12,204,688		83,428	

2. 支出の部

(単位：千円)

No.		勘定科目		補正予算額	既定予算額	比較		備考
款	項目	款・項	目			増	減	
1		管 理 支 出		135,119	146,019		10,900	
	5	共 通 管 理 費		1,172,970	1,162,070		10,900	
			共 通 管 理 費	1,172,970	1,162,070		10,900	
2		水 土 里 支 援 事 業 支 出		782,062	733,890	48,172		
	8	農 地 有 効 利 用 支 援 整 備 事 業 費		585,572	537,800	47,772		
			事 業 費 交 付 金	562,547	516,600	45,947		
			事 務 諸 費	1,225	16,100		14,875	
			共 通 管 理 費	21,800	5,100	16,700		
	9	農 山 漁 村 地 域 力 発 掘 支 援 事 業 費		3,400	3,000	400		
			事 務 諸 費	2,600	2,200	400		
3		水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 支 出		897,659	1,004,659		107,000	
	1	水 土 里 情 報 支 援 事 業 費		850,000	957,000		107,000	
			需 用 費	664,000	786,000		122,000	
			共 通 管 理 費	160,000	145,000	15,000		
5		総 合 償 還 対 策 支 出 事 業 費		4,581,300	4,815,000		233,700	
	1	総 合 償 還 対 策 支 出 事 業 費		3,007,500	3,300,000		292,500	
			平 準 化 利 子 補 給 金	249,000	251,400		2,400	
			計 画 償 還 助 成 金	15,500	14,700	800		
			担 手 育 成 支 援 助 成 金	138,000	146,000		8,000	
			経 営 安 定 対 策 支 援 資 金 払 出 金	1,801,000	2,100,000		299,000	
			経 営 安 定 対 策 支 援 資 金 償 還 金	755,000	745,000	10,000		
			事 務 費	11,600	11,000	600		
			共 通 管 理 費	34,000	28,500	5,500		
	2	負 担 金 償 還 緊 急 支 援 事 業 費		1,573,800	1,515,000	58,800		
			負 担 金 償 還 緊 急 支 援 助 成 金	1,553,200	1,500,000	53,200		
			事 務 費	5,200	5,000	200		
			共 通 管 理 費	15,400	10,000	5,400		
9		技 術 ・ 援 助 事 業 支 出 事 業 費		1,094,150	1,125,850		31,700	
	2	技 術 調 査 設 計 受 託 事 業 費		1,042,200	1,074,300		32,100	
			共 通 管 理 費	737,900	770,000		32,100	
			技 術 援 助 事 業 費	41,400	41,000	400		
			共 通 管 理 費	39,400	39,000	400		
10		そ の 他 支 出		905,020	653,320	251,700		
	2	職 員 退 職 給 与 金		85,000	80,000	5,000		
			職 員 退 職 給 与 金	85,000	80,000	5,000		

(単位：千円)

勘定科目			補正予算額	既定予算額	比較		備考
No.	款	項			目	増	
3		特 定 預 金 預 入 支 出	244,000	196,700	47,300		
1		一 般 基 本 財 産 積 立 預 金 預 入 支 出	6,200	1,200	5,000		
2		出 資 積 立 預 金 預 入 支 出	0	1,350		1,350	廃目
3		調 査 設 計 事 業 調 整 積 立 預 金 預 入 支 出	84,650	84,000	650		
6		職 員 退 職 給 与 積 立 預 金 預 入 支 出	131,300	88,300	43,000		
10		出 資 金 払 戻 支 出	199,500	100	199,400		
1		出 資 金 払 戻 支 出	114,710	100	114,610		
2		出 資 持 分 預 り 金 払 戻 支 出	84,790	0	84,790		新設
支 出 合 計			12,121,260	12,204,688		83,428	

議案第2号

出資積立金の費消について

会員より出資金の払い戻しについて申し出があったので、次により出資積立金を費消するものとする。

費消する額 199,500千円以内

平成22年3月24日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 眞野 弘

議案第3号

平成22年度事業計画及び収入支出予算の設定について

この会の平成22年度事業計画及び収入支出予算を別記のとおり設定するものとする。

平成22年3月24日 提 出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 眞 野 弘

平成 2 2 年 度 事 業 計 画

・基本方針

北海道の農業・農村は、豊かな自然環境と広大な土地資源を活かし、生産性の高い専門的な経営を主体に、わが国における安全・安心な食料の安定供給や国土・環境の保全などに大きく寄与するとともに、本道経済・社会を支える地域の基幹産業として発展してきた。

しかしながら、W T O 農業交渉や E P A 交渉など農業の国際化が進展する中で、農家戸数の減少や高齢化の進行、消費者の食の安全・安心に対する関心の高まり、生産資材の高騰、土地改良事業費の大幅削減など多くの課題に直面している。

このような中で、北海道の農業・農村は、新政権が示す国家戦略としての食料自給率の向上、戸別所得補償制度の導入などの新たな農業政策のもと、生物多様性の保全など環境との調和に配慮しつつ、食料自給率向上に向けた基盤・条件整備の推進、担い手の育成と農地の有効利用、農業用水の安定的供給の確保、活力ある地域づくりなど各般にわたる施策の推進が喫緊の課題である。

とりわけ、本道の厳しい気象条件下においても安定的な農業生産が可能となるよう農地等の基盤整備と農業水利施設等の保全管理・更新を継続的かつ安定的に実施することは不可欠であり、これに必要な予算枠を確保することが重要である。

このことから、本会は、厳しい財務運営ではあるが、平成 2 2 年度事業の実施に当たっては、本道の地域の特性に応じた農業農村整備事業の推進について、国、道をはじめ政権与党等に対して提案・要請するとともに、会員への新たな支援に資する調査研究などに取り組むなど、本会の組織の総力を挙げて以下の業務の遂行に努め、会員の負託に応えることとする。

第 1 土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助及び協力

1. 技術援助事業

(1) 団体営調査設計事業等の実施

会員が行う団体営土地改良事業に係る調査・設計・計画樹立及び農業集落排水維持適正化事業を行う。

(2) 技術援助（出向）事業の実施

農業農村整備事業の円滑な実施を図るため、本会が会員の要請に基づき技術員を出向させる技術援助事業を行う。

6 団体 6 名

2. 技術協力事業

国又は道が行う土地改良事業における計画樹立、調査設計、設計施工管理業務などを通じて、農業農村整備事業の効率的・効果的な実施に向けて、各般にわたり技術協力をを行う。

3. 水土里支援事業

(1) 水土里ネット支援事業（21世紀土地改良区創造運動の推進）

本会は、水土里ネットが農業・農村の環境の保全や多面的機能の発揮、地域資源の保全管理等の地域活動を展開する「21世紀土地改良区創造運動」について、関係機関と連携を図りながら、地域住民、道民に対する啓発普及など本運動の推進・支援を行う。

(2) 資源保全支援事業

担い手育成に資する合理的な水利用と管理の省力化等を実現する、新たな農業水利システムを再構築するため、農業水利システム保全計画策定等の支援等を行う。

(3) 組織運営強化支援事業

新たな農業政策のもと、水土里ネットをはじめ会員団体の組織運営基盤の強化に資するため、関係機関・団体と連携して農業農村整備事業をはじめとする食料・農業・農村政策に関する情報の収集・提供を行うとともに、適宜に土地改良区委員会・幹事会、セミナー等を開催し、諸課題の検討・意見交換等を行う。

また、水土里ネットの統合整備、複式簿記の導入などについて関係機関と連携を図りながら支援及び助言を行う。

(4) 水土保全強化対策事業

1) 土地改良施設管理円滑化事業

土地改良施設の円滑な管理を図るため、施設の診断・管理指導、及び水土里ネット等と地域住民が連携した施設管理の啓発・支援等を行う。また、土地改良事業に関する苦情・紛争等についての調停並びに非補助土地改良事業の推進に関する啓発・助言等を行う。

2) 土地改良換地等促進事業

換地事務の適正かつ円滑な推進を図るため、換地技術者等に対する研修及び換地事務の指導、また、ほ場整備等基盤整備事業が完了した地区について農用地の利用集積に関する技術的指導及び啓発普及を行う。

(5) 用排水路等の保険加入

水土里ネットが維持管理する施設で発生する事故及び傷害に対処するため保険加入業務を行う。

(6) 戦略的産地農業支援事業

戦略的な農業の振興に資するため、新たな営農体系を踏まえた水利使用の精査など、基礎的な支援を行う。

(7) 農業用水水源地域保全対策事業

農業用水の安定供給のため、水源林の重要性について理解を深めるとともに、水源林により涵養された農業用水の有効利用などの普及促進活動を実施する。

4. 農地・水・環境保全向上対策の支援

北海道農地・水・環境保全向上対策協議会に参画し、地域における農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、国や道、関係市町村等と連携を図りながら、地域ぐるみで効果の高い活動を実施する地域の支援を行う。

5. 水土里情報センター事業

(1) 水土里情報利活用促進事業

本会は、北海道における農地や水利施設等に関する地図情報や農地情報のデータベース化を進めてきており、会員や関係団体の情報の共有化・相互利用を可能にするため、国・道などと連携し本事業のさらなる推進を図る。

(2) 食料供給基盤保全管理対策支援事業

本会は、農地・農業用水・農業水利施設等の保全管理を通じた安全で信頼性の高い食料供給機能の確保のため、これら食料供給基盤の保全管理手法確立のため、必要なデータについての収集・整備に関する検討や関係機関等に提供・共有する仕組みの構築を図る。

(3) 水土里情報支援事業

新たな地域農業の確立に向け、農業関係団体が必要とする農地・施設・営農等に関する情報などの属性情報と地図情報の結合やデータベースを活用した業務システム構築等の支援を行う。

6. 施設管理事業

(1) 土地改良施設維持管理適正化事業

1) 土地改良施設維持管理適正化事業

土地改良施設の機能保持等を目的とした本事業を推進する。

平成22年度事業費

(単位：千円)

期 生 別	30期生(18年)	31期生(19年)	32期生(20年)	33期生(21年)	34期生(22年)	計
一 般 事 業 費	84,200	74,200	74,200	71,210	71,000	374,810

2) 施設改善特別対策事業

水田農業経営確立対策に関連し、転作の実態及び変化等に対応して施設の改善を行う本事業を推進する。

平成22年度事業費

(単位:千円)

期 生 別	22期生(20年)	23期生(21年)	24期生(22年)	計	備 考
事 業 費	58,200	64,000	67,200	189,400	

(2) 農道台帳の管理等業務

農道の整備及び管理事業を円滑に推進するため、本会は農道の実情の把握に努めるとともに、農道台帳の副本管理の業務を行う。

第2 土地改良事業に関する教育及び情報の提供

1. 研修会、講習会

会員団体の役職員の農業農村整備事業に係る知識の涵養、資質の向上を図るための研修会、講習会を開催する。

2. 広報、広聴活動

会報の定期的な発行をはじめホームページなどの利活用による情報提供、関係機関・団体等と連携したイベント等の開催・参画、さらには土地改良関係資料や刊行物の配布・斡旋などを通じて、会員に対しては迅速な情報提供、一般道民向けには農業農村整備事業の役割と重要性などを広くPRする活動を効果的に行う。

第3 土地改良事業に関する調査研究

1. 農業農村整備事業制度に関する調査研究

農業農村整備事業等の推進にあたっての地域の課題などを把握し、会員のニーズを反映した制度改善等の調査研究を行う。

2. 道内外における土地改良事業の調査

農業農村整備優良事例、先進事例の調査等を通じて、本道における農業農村整備事業等の円滑な推進を図る。

3. 水土里機能保全等に関する調査研究

近年、公共事業の見直し、縮減が行われる中、事業の選択、事業計画、事業執行の透明性や適正を確保するための説明責任が一層求められており、農業農村整備についても、農業・農村の基盤である水土里の機能を一層増進させるため、農地や水利施設等に関する保全管理及び整備履歴等に関する記録の充実等が喫緊の課題となっている。

このことから、本会は、会員団体が現在実施している水土里情報利活用促進事業で整備された農地情報を活用し、それぞれの地域の整備保全計画等の策定を行うことができる新たな総合支援策の策定と農村の環境変化等に関する調査研究を行うこととする。

第4 土地改良事業関係の金融改善

1. 土地改良負担金対策事業

農業農村整備事業の実施に伴う農家負担の軽減と償還の円滑化を図るため次の事業を行う。

(1) 土地改良負担金総合償還対策事業

1) 土地改良負担金償還平準化事業

土地改良事業の受益者負担金を償還中の地域にあって、水土里ネット等が年償還額のピーク時の一定割合を超える部分を融資機関から借り入れ後年に繰り延べすることにより償還の平準化を図る場合に、借入利率が無利子となるよう利子補給を行う。

2) 特別型国営事業計画償還助成事業

特別型国営事業の新計画償還制度適用地区において、地元負担に係る償還利率が一定の割合を超える部分を利子助成する。

3) 担い手育成支援事業

土地改良事業の受益者負担金を償還中で担い手への農地利用集積に積極的に取り組む地区にあって、地元負担金の水準が一定割合以上の地区に対し、償還利率が一定率を超える利子相当額を助成する。

4) 水田・畑作経営所得安定対策等支援事業

担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地区に対し、土地改良事業の農家負担額の一定率の無利子資金の貸し付けを行う。

5) 災害被災地域土地改良負担金償還助成事業

一定規模以上被災した農用地又は土地改良施設等の受益地に係る被災年度の土地改良事業の負担金の償還利息に相当する額を助成する。

(2) 土地改良負担金償還特別対策事業（道単独補助事業）

平準化事業を実施してもなお土地改良負担金の償還が困難と認められた地区に対し、年償還額の10%を5ヶ年間軽減するための資金を融資機関から借入し後年に繰り延べすることにより農家負担の軽減を図る場合に、借入利率が無利子となるよう利子補給を行う。

(3) 経営安定対策等基盤整備緊急支援事業

土地改良事業の受益者負担金を償還中の地域にあって、担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地域に対し、平成21年度から27年度までの7年間、負担金等の償還利息相当額を助成する。

(4) 土地改良負担金償還特別緊急支援対策事業

土地改良事業の受益者負担金を償還中の地域にあって、担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地域に対し、平成21年度から23年度までの3年間、負担金等の償還利息相当額を助成する。

第5 本会の事業目的を達成するため必要なその他の事業

1. 提案・要請活動等

国民への食料安定供給等に重要な役割を果たしている本道農業・農村の持続的な発展を支えていくためには、安全・安心で良質な食料の生産・供給に必要な優良農地や安定した農業用水を確保する生産基盤整備等を計画的に進めることが必要であることから、会員団体のニーズを踏まえて、農業農村整備事業等の円滑な推進に必要な予算の確保や実効性のある施策の実現を国等に求めていく。

2. 各種委員会の活動

(1) 会務運営等に関する委員会

・総務金融委員会

定款、規約、諸規程に関することや事業計画、収支予算等会務運営に係る基本的な案件を審議する。

- ・土地改良区委員会
土地改良区運営に関する政策的課題や組織強化対策等を審議する。

(2) 事業運営等に関する委員会

- ・管理指導推進委員会
水土保全強化対策事業における土地改良施設管理円滑化事業の内容の検討を行う。
- ・換地推進委員会
水土保全強化対策事業における換地等促進事業の内容の検討を行う。
- ・土地改良負担金総合償還対策事業等審査委員会
土地改良負担金総合償還対策事業等の適正な運用を図るため、事業計画等の審査を行う。
- ・水土里情報利活用促進協議会
水土里情報利活用促進事業等の円滑な推進を図るための内容の検討を行う。
- ・21世紀土地改良区創造運動推進委員会
21世紀土地改良区創造運動の支援のために必要な事項を審議する。

(3) 事業推進等に関する委員会

- ・国営基盤整備、生産基盤整備、農村整備、資源保全管理の4委員会
農業農村整備事業等の計画的かつ円滑な推進を図るため、当該事業の推進に必要な予算確保や実効性のある施策の実現等に関する提案事項等を審議し、関係機関に対し適時に提案要請活動を行う。

3. 支部活動の推進

各支部はそれぞれの地域に即応した活動を行い、会員の利益の増進を図るものとする。

4. 土地改良事業功労者の表彰

土地改良事業の発展に功績のあった土地改良事業功労団体並びに功労者を表彰、推薦する。

5. 推進交付金の交付及び償還業務

- (1) 21世紀高生産基盤整備促進特別対策事業推進交付金にかかる借入金の元金、利息の償還業務を行う。
- (2) 食料・環境基盤緊急確立対策事業にかかる借入金の元金、利息の償還業務を行う。
- (3) 持続的農業・農村づくり促進特別対策事業に係る推進交付金の交付業務及びこれに伴う借入金の元金、利息の償還業務を行う。

6. 職員部会の活動

会員団体職員の農業農村整備に関する情報の共有と資質の向上を図るため、農業農村整備事業に関わる調査及び研究等を行う。

7. その他の業務

年度の途中において、事業制度に関する取扱いの明定化等に伴って派生する業務については、その目的が円滑に達成されるよう、適宜に対応するものとする。

平成22年度 収入支出予算総括表

〔収入の部〕

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較		前年対比
			増	減	
管 理 収 入	71,600	93,200		21,600	% 76.8
水 土 里 支 援 入 事 業 支 出	120,503	164,314		43,811	73.3
水 土 里 情 報 セ ン タ ー 入 事 業 支 出	278,000	977,000		699,000	28.5
水 土 里 機 能 保 全 等 入 調 査 研 究 事 業 支 出	61,000	0	61,000		
維 持 管 理 適 正 化 入 事 業 支 出	879,677	941,950		62,273	93.4
総 合 償 還 対 策 入 事 業 支 出	5,560,100	2,898,500	2,661,600		191.8
生 産 基 盤 整 備 入 推 進 交 付 金 支 出	1,884,000	107,000	1,777,000		1,760.7
食 料 環 境 基 盤 入 推 進 交 付 金 支 出	1,688,100	126,700	1,561,400		1,332.4
持 続 的 農 業 ・ 農 村 推 進 入 交 付 金 支 出	1,797,900	2,015,200		217,300	89.2
技 術 ・ 援 助 入 事 業 支 出	811,600	1,057,400		245,800	76.8
そ の 他 収 入	282,520	511,690		229,170	55.2
前 期 繰 越 金	100,000	50,000	50,000		200.0
合 計	13,535,000	8,942,954	4,592,046		151.3

〔支出の部〕

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較		前年対比
			増	減	
管 理 支 出	128,850	135,998		7,148	% 94.7
水 土 里 支 援 出 事 業 支 出	135,663	186,586		50,923	72.7
水 土 里 情 報 セ ン タ ー 出 事 業 支 出	278,000	977,000		699,000	28.5
水 土 里 機 能 保 全 等 出 調 査 研 究 事 業 支 出	61,000	0	61,000		
維 持 管 理 適 正 化 出 事 業 支 出	879,677	941,950		62,273	93.4
総 合 償 還 対 策 出 事 業 支 出	5,560,100	2,898,500	2,661,600		191.8
生 産 基 盤 整 備 出 推 進 交 付 金 支 出	1,884,000	107,000	1,777,000		1,760.7
食 料 環 境 基 盤 出 推 進 交 付 金 支 出	1,688,100	126,700	1,561,400		1,332.4
持 続 的 農 業 ・ 農 村 推 進 出 交 付 金 支 出	1,797,900	2,015,200		217,300	89.2
技 術 ・ 援 助 出 事 業 支 出	829,900	1,022,700		192,800	81.1
そ の 他 支 出	286,810	496,320		209,510	57.8
予 備 費	5,000	35,000		30,000	14.3
合 計	13,535,000	8,942,954	4,592,046		151.3

平成22年度 収入支出予算書

1. 収入の部

(単位：千円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較		備考
No.	款・項	目			増	減	
1		管理収入	71,600	93,200		21,600	
	1	賦課金	70,400	91,400		21,000	
		一般賦課金	18,400	18,400	-	-	{ 会員割 14,500 地積割 3,900 規定分 56,000 支部調整分 3,900 農道台帳管理分 2,660
		特別賦課金	52,000	73,000		21,000	
	2	雑収入	1,200	1,800		600	
		預金利息	200	800		600	
		雑入	1,000	1,000	-	-	
2		水土里支援事業収入	120,503	164,314		43,811	
	1	農地・水・環境保全対策収入	44,000	72,000		28,000	
		受託金	44,000	72,000		28,000	北海道協議会よりの事務受託金
	2	資源保全支援事業収入	20,000	24,200		4,200	
		受託金	20,000	24,200		4,200	新農業水利システム等受託金
	3	組織運営支援事業収入	19,110	19,700		590	
		受入施設賠償保険	15,500	15,200	300		{ 施設賠償保険料 施設管理傷害保険料
		調査資料負担金	2,410	2,900		490	
		研修受託金	1,200	1,600		400	
	4	水土保全収入	27,893	27,892	1		
		水土保全事業補助金	27,893	27,892	1		
	5	戦略的産地振興支援事業収入	3,500	5,700		2,200	
		戦略的産地振興支援事業補助金	3,500	5,700		2,200	
	6	水源地域保全対策事業収入	6,000	14,822		8,822	
		水源地域保全対策補助金	6,000	14,822		8,822	
3		水土里情報センター事業収入	278,000	977,000		699,000	
	1	水土里情報センター事業収入	278,000	977,000		699,000	
		水土里情報利活用促進事業補助金	220,000	957,000		737,000	
		食料供給基盤保全管理支援事業補助金	28,000	0	28,000		
		水土里情報支援事業受託金	30,000	20,000	10,000		
4		水土里機能保全等調査研究事業収入	61,000	0	61,000		
	1	水土里機能保全等調査研究事業収入	61,000	0	61,000		
		受託金	1,000	0	1,000		
		調査設計事業調整積立預金取崩収入	60,000	0	60,000		
5		維持管理適正化事業収入	879,677	941,950		62,273	
	1	維持管理適正化事業収入	584,378	604,959		20,581	
		事業賦課金	112,443	116,403		3,960	加入実施団体よりの賦課金
		事務費賦課金	14,242	14,744		502	当該年度実施団体よりの賦課金
		補助金	112,443	116,403		3,960	道費補助金
		受入事業費交付	337,329	349,209		11,880	全土連よりの交付金

(単位：千円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較		備考			
No.	款・項	目			増	減				
6	2	5	受入事務費金	7,921	8,200		279	全土連よりの交付金		
		施設改善特別 対策事業収入	295,299	336,991		41,692				
	1	6	1	事業賦課金	56,820	64,842		8,022	加入実施団体よりの賦課金	
			2	事務費賦課金	7,197	8,213		1,016	当該年度実施団体よりの賦課金	
			3	補助金	56,820	64,842		8,022	道費補助金	
			4	受入事業費金	170,460	194,526		24,066	全土連よりの交付金	
			5	受入事務費金	4,002	4,568		566	"	
			総合償還対策 事業収入	5,560,100	2,898,500	2,661,600				
			総合償還対策 事業収入	4,200,100	2,898,500	1,301,600				
			1	受入平準化 子補給金	214,000	251,400		37,400	資金協会からの利子補給、 道費補助金	
			2	受入計画償還 助成金	14,000	14,700		700	資金協会からの助成金	
			3	受入特別対策 子補給金	3,000	3,300		300	道費補助金	
	4	受入担い手育成 支援助成金	119,000	146,000		27,000	資金協会からの助成金及び 道費助成金			
	5	受入経営安定対策等 支援資金払出金	2,800,000	2,100,000	700,000		資金協会から借入団体への 貸付金の受入			
	6	受入災害償還助成金	100	100	-	-	資金協会からの助成金			
	7	受入経営安定対策等 支援資金償還金	1,010,000	348,000	662,000		借入団体からの償還金の受入			
	8	受託金	40,000	35,000	5,000		事務受託金			
	2	負担金償還緊急支援 事業収入	1,360,000	0	1,360,000					
	7	1	1	受入負担金償還緊急 支援助成金	1,340,000	0	1,340,000		全土連からの助成金	
			2	受託金	20,000	0	20,000		事務受託金	
生産基盤整備 推進交付金収入			1,884,000	107,000	1,777,000					
1			推進交付金収入	1,884,000	107,000	1,777,000				
1			受入交付金	1,884,000	107,000	1,777,000				
8			1	食料環境基盤 推進交付金収入	1,688,100	126,700	1,561,400			
				1	推進交付金収入	1,688,100	126,700	1,561,400		
				1	受入交付金	1,688,100	126,700	1,561,400		
9			1	持続的農業・農村 推進交付金収入	1,797,900	2,015,200		217,300		
				1	推進交付金収入	1,797,900	2,015,200		217,300	
10	1	1	借入金収入	1,239,000	1,700,000		461,000			
		2	受入交付金	548,900	305,200	243,700				
		3	受入返還金収入	10,000	10,000	-	-			
		1	技術・援助 事業収入	811,600	1,057,400		245,800			
		1	技術・援助 事業収入	811,600	1,057,400		245,800			
		1	補助金	15,000	7,400	7,600				
		2	調査設計賦課金	15,500	0	15,500				
3	1	調査設計受託金	745,000	1,000,000		255,000	道営調査設計等受託金			
		4	技術援助賦課金	36,000	44,000		8,000	出向職員技術援助賦課金		

(単位：千円)

勘定科目				本年度予算額	前年度予算額	比較		備考
No.	款・項	目	増			減		
11	5		雑入	100	6,000		5,900	
		その他収入		282,520	511,690		229,170	
	1		特定預金収入	114,520	134,680		20,160	
		1	一般基本財産積立預金取崩収入	10	10	-	-	
		2	技術援助強化積立預金取崩収入	10	10	-	-	
		3	役員退任功勞積立預金取崩収入	500	500	-	-	
		4	職員退職給与積立預金取崩収入	110,000	110,000	-	-	{ 退職給与金充当分 職員住宅建築等資金貸付金充当分
		5	固定資産更新積立預金取崩収入	4,000	4,000	-	-	機械器具等更新のため
		0	出資積立預金取崩収入	0	160		160	
		0	調査設計事業調整積立預金取崩収入	0	20,000		20,000	
		2	特定有価証券償還収入	100,300	300,000		199,700	
		1	特定有価証券償還収入	100,300	300,000		199,700	公債等の償還
		3	特定預金利息	7,800	15,600		7,800	
		1	特定預金利息	7,800	15,600		7,800	一般基本財産積立金等の特定預金利息
		4	特定有価証券利息	11,200	11,300		100	
		1	特定有価証券利息	11,200	11,300		100	公債等の利息分
		5	貸付金収入	7,700	8,600		900	
		1	職員住宅貸付金収入	7,700	8,600		900	職員住宅建築等資金貸付金の元金償還分
		6	貸付金利息	700	700	-	-	
		1	職員住宅貸付金利息	700	700	-	-	職員住宅建築等資金貸付金の利息分
	7	受入公宅料	40,000	40,000	-	-		
	1	受入公宅料	40,000	40,000	-	-	借上住宅使用料の受入	
	8	固定資産処分収入	300	300	-	-		
	1	固定資産処分収入	300	300	-	-	借入住宅の敷金払戻等	
	0	出資金収入	0	500		500		
	0	出資金収入	0	500		500		
	0	短期借入金収入	0	10		10		
	0	借入金収入	0	10		10		
12		前期繰越金	100,000	50,000	50,000			
	1	前期繰越金	100,000	50,000	50,000			
	1	前期繰越額	100,000	50,000	50,000			
収入合計				13,535,000	8,942,954	4,592,046		

2. 支出の部

(単位：千円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較		備考
No.	款・項	目			増	減	
1		管理支出	128,850	135,998		7,148	
	1	会議費	7,200	8,000		800	
		1 総会費	1,500	2,000		500	会場費等経費
		2 諸会議費	5,700	6,000		300	{ 理事会、監事会、総務委員会等経費
	2	人件費	1,092,700	1,143,300		50,600	
		1 役員報酬	36,100	36,100	-	-	理事 22名、監事 2名計 24名
		2 給料手当	890,000	930,000		40,000	職員141名分
		3 賃金	4,200	4,200	-	-	顧問税理士等の報酬等
		4 法定福利費	158,000	167,000		9,000	健康保険、年金等の事業主負担分
		5 福利厚生費	4,400	6,000		1,600	職員の交通傷害保険等
	3	事務費	68,120	72,968		4,848	
		1 旅費交通費	8,000	9,000		1,000	役員旅費、職員旅費
		2 需用費	6,000	7,000		1,000	消耗品費、印刷製本費、図書費等
		3 役務費	4,500	5,000		500	通信運搬費等
		4 使用料・賃借料	3,000	3,500		500	事務機器等の使用、賃借料
		5 事務所費	28,000	28,000	-	-	事務所の管理費、光熱水費及び土地賃借料
		6 諸税負担金	11,000	12,000		1,000	公租公課及び関係団体負担金
		7 表彰費	1,400	1,500		100	土地改良事業功労者表彰諸費
		8 職員部会費	3,500	3,700		200	職員部会に係る経費
		9 交際費	700	1,000		300	
		10 雑費	2,020	2,268		248	
	4	支部費	27,800	34,600		6,800	
		1 支部運営費	27,800	34,600		6,800	
	5	共通管理費	1,066,970	1,122,870	55,900		
		1 共通管理費	1,066,970	1,122,870	55,900		共通管理費の繰入れ
2		水 土 里 支 援 事 業 支 出	135,663	186,586		50,923	
	1	水 土 里 支 援 事 業 支 出	11,500	17,800		6,300	
		1 水 土 里 支 援 活 動 費	1,000	2,400		1,400	
		2 広 報 活 動 費	3,500	6,400		2,900	会報発行費等
		3 調 査 研 究 費	7,000	9,000		2,000	調査研究諸費 事業推進委員会経費等
	2	農地・水・環境保全 対 策 支 出	44,000	72,000		28,000	
		1 事 務 諸 費	9,200	14,500		5,300	需用費、役務費等
		2 共 通 管 理 費	34,800	57,500		22,700	職員人件費の共通管理費への繰出
	3	資 源 保 全 支 援 事 業 支 出	20,000	24,200		4,200	
		1 事 務 諸 費	6,200	6,800		600	業務旅費、需用費、役務費等
		2 共 通 管 理 費	13,800	17,400		3,600	職員人件費等の共通管理費への繰出
	4	組 織 運 営 支 援 事 業 支 出	22,710	24,100		1,390	

(単位：千円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較		備考			
No.	款・項	目			増	減				
3	5	1	組織運営強化 支援事業費	3,600	4,400		800	土地改良区委員会等経費		
		2	施設賠償保険料	14,500	14,200	300				
		3	調査資料費	1,910	2,400		490	資料印刷費等		
		4	研修費	700	1,000		300			
		5	共通管理費	2,000	2,100		100	職員人件費の共通管理費への繰出		
	6	水 土 保 全 事 業 費	1	施設管理円滑化 事業等促進費	3,719	4,270		551		
			2	地等促進費	2,504	2,504	-	-		
			3	共通管理費	21,670	19,570	2,100		職員人件費の共通管理費への繰出	
			0	相談等費	0	1,548		1,548		
			6	戦略的産地振興支援 事業費	3,500	5,700		2,200		
	7	水 源 地 域 保 全 対 策 事 業 費	1	事務諸費	1,900	3,400		1,500	業務旅費、需用費等	
			2	共通管理費	1,600	2,300		700	職員人件費の共通管理費への繰出	
			1	事業費	6,060	14,894		8,834		
			1	事務諸費	3,860	8,894		5,034	需用費、役務費等	
			2	共通管理費	2,200	6,000		3,800	職員人件費の共通管理費への繰出	
	4	1	水土里情報センター 事業支出	278,000	977,000		699,000			
			水土里情報利活用 促進事業費	220,000	957,000		737,000			
			1	賃金	8,000	10,000		2,000	臨時職員等の賃金	
			2	旅費交通費	8,000	10,500		2,500	打合せ等に係る旅費	
			3	需用費	35,500	786,000		750,500	消耗品費、印刷製本費等	
4			役務費	500	500	-	-	通信運搬費等		
5			使用料・賃借料	7,500	5,000	2,500		事務機器等の使用、賃借料		
6			共通管理費	160,500	145,000	15,500		職員人件費の共通管理費への繰出		
2			食料供給基盤保全 管理支援事業費	1	事務諸費	28,000	0	28,000		需用費、役務費等
				2	共通管理費	18,000	0	18,000		職員人件費の共通管理費への繰出
5	3	水土里情報 受託事業費	30,000	20,000	10,000					
		1	事務諸費	10,000	11,100		1,100	需用費、役務費等		
		2	共通管理費	20,000	8,900	11,100		職員人件費の共通管理費への繰出		
		1	水土里機能保全等 調査研究事業支出	1	61,000	0	61,000			
1	61,000			0	61,000					
5	1	1	事務諸費	11,000	0	11,000		業務旅費、需用費、役務費等		
		2	共通管理費	50,000	0	50,000		職員人件費の共通管理費への繰出		
		1	維持管理適正化 事業費	879,677	941,950		62,273			
5	1	1	維持管理適正化 事業費	567,556	587,545		19,989			
		1	事業拠出金	224,886	232,806		7,920	全土連への拠出金		

(単位：千円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較		備考
No.	款・項	目			増	減	
	2	事務費負担金	5,341	5,530		189	全土連への拠出金
	3	事業交付金	337,329	349,209		11,880	実施団体への交付金
	2	維持管理適正化 事務費	16,822	17,414		592	
	1	事務諸費	1,522	2,114		592	業務旅費、需用費、役務費等
	2	共通管理費	15,300	15,300	-	-	職員人件費の共通管理費への繰出
	3	施設改善特別 対策事業費	286,799	327,290		40,491	
	1	事業拠出金	113,640	129,684		16,044	全土連への拠出金
	2	事務費負担金	2,699	3,080		381	"
	3	事業交付金	170,460	194,526		24,066	実施団体への交付金
	4	施設改善特別 対策事務費	8,500	9,701		1,201	
	1	事務諸費	500	701		201	業務旅費、需用費、役務費等
	2	共通管理費	8,000	9,000		1,000	職員人件費の共通管理費への繰出
6		総合償還対策 事業支策費	5,560,100	2,898,500	2,661,600		
	1	総合償還 事業費	4,200,100	2,898,500	1,301,600		
	1	平準化 利子補給金	214,000	251,400		37,400	支払利子補給金
	2	計画償還助成金	14,000	14,700		700	支払利子助成金
	3	特別対策 利子補給金	3,000	3,300		300	支払利子補給金
	4	担い手育成 支援金	119,000	146,000		27,000	支払利子助成金
	5	経営安定対策 資金払出金	2,800,000	2,100,000	700,000		資金協会から借入団体への 貸付金の払出金
	6	災害償還助成金	100	100	-	-	
	7	経営安定対策 資金償還金	1,010,000	348,000	662,000		借入団体から資金協会への償還金
	8	事務費	10,000	11,000		1,000	受託業務に係る事務費
	9	共通管理費	30,000	24,000	6,000		職員人件費の共通管理費への繰出
	2	負担金償還緊急 事業費	1,360,000	0	1,360,000		
	1	負担金償還緊急 支援助成金	1,340,000	0	1,340,000		支払利子助成金
	2	事務費	5,000	0	5,000		受託業務に係る事務費
	3	共通管理費	15,000	0	15,000		職員人件費の共通管理費への繰出
7		生産基盤整備 推進交付金支出	1,884,000	107,000	1,777,000		
	1	事業費	1,884,000	107,000	1,777,000		
	1	借入金利息	107,000	107,000	-	-	
	2	借入金返済支出	1,777,000	0	1,777,000		
8		食料環境基盤 推進交付金支出	1,688,100	126,700	1,561,400		
	1	事業費	1,687,100	125,600	1,561,500		
	1	借入金利息	125,700	125,600	100		
	2	借入金返済支出	1,561,400	0	1,561,400		
	2	事務費	1,000	1,100		100	
	1	事務諸費	100	100	-	-	需用費、役務費等

(単位：千円)

勘定科目				本年度予算額	前年度予算額	比較		備考
No.	款・項		目			増	減	
款	項	目						
9	1	2	共通管理費	900	1,000		100	職員人件費の共通管理費への繰出
			持続的農業・農村推進交付金支出	1,797,900	2,015,200		217,300	
			事業費	1,794,100	2,011,000		216,900	
			推進交付金	1,239,000	1,700,000		461,000	
			借入金利息	67,200	53,900	13,300		
			借入金返済支出	477,900	247,100	230,800		
10	2	1	返還金支出	10,000	10,000	-	-	
			事務費	3,800	4,200		400	
			事務諸費	500	400	100		需用費、役務費等
			共通管理費	3,300	3,800		500	職員人件費の共通管理費への繰出
			技術・援助事業補助計費	829,900	1,022,700		192,800	
			調査補助事業費	30,500	0	30,500		
			事務諸費	12,500	0	12,500		需用費、役務費等
			共通管理費	18,000	0	18,000		職員人件費の共通管理費への繰出
			調査設計費	766,000	974,300		208,300	
			11	3	0	賃金	7,000	8,900
旅費交通費	10,000	20,000					10,000	調査業務旅費
需用費	20,000	30,000					10,000	消耗品費、印刷製本費等
役務費	5,000	6,300					1,300	通信運搬費等
使用料・賃借料	47,000	52,000					5,000	車輛、事務機器等の使用、賃借料
委託料	10,000	16,000					6,000	土質試験業務等の委託料
事務所費	12,000	14,600					2,600	事務所の管理費、光熱水費等
事業調整費	3,000	15,000					12,000	事業執行調整費
雑費	32,000	41,500					9,500	消費税納付額等
共通管理費	620,000	770,000					150,000	職員人件費等の共通管理費への繰出
11	3	0	技術援助事業費	33,400	41,000		7,600	
			事務諸費	1,500	2,000		500	業務旅費、需用費等
			共通管理費	31,900	39,000		7,100	職員人件費等の共通管理費への繰出
			食の安全・安心対策補助事業費	0	7,400		7,400	
			食の安全・安心対策補助事業費	0	5,400		5,400	
			共通管理費	0	2,000		2,000	
11	3	1	その他支出	286,810	496,320		209,510	
			役員退任功労金	500	500	-	-	
			役員退任功労金	500	500	-	-	
			職員退職給与金	80,000	80,000	-	-	
			職員退職給与金	80,000	80,000	-	-	
11	3	1	特定預金支出	30,000	39,700		9,700	
			特定預金支出	30,000	39,700		9,700	

(単位：千円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較		備考
No.	款・項	目			増	減	
	1	一般基本財産積立預金預入支出	600	1,200		600	利息分 600
	2	調査設計事業調整積立預金預入支出	12,750	14,000		1,250	{利息分 1,550 公債等利息分 11,200
	3	技術援助強化積立預金預入支出	1,900	3,150		1,250	{利息分 1,200 予算積立分 700
	4	役員退任功労積立預金預入支出	100	100	-	-	利息分 100
	5	職員退職給与積立預金預入支出	13,800	18,300		4,500	{利息分 3,500 予算積立分 1,900 住宅貸付回収分 8,400
	6	固定資産更新積立預金預入支出	850	1,600		750	利息分 850
	0	固定資産積立預入支出	0	1,350		1,350	
4		特定有価証券取得支	100,300	300,000		199,700	
	1	特定有価証券取得支	100,300	300,000		199,700	公債等取得費
	5	貸付金支出	30,000	30,000	-	-	
	1	職員住宅貸付金支出	30,000	30,000	-	-	職員の住宅建築等資金の貸付金
	6	支払公宅料	40,000	40,000	-	-	
	1	支払公宅料	40,000	40,000	-	-	職員借上住宅の使用料
	7	短期借入金返済支出	1,000	1,010		10	
	1	借入金利息	1,000	1,000	-	-	
	0	借入金返済支出	0	10		10	
	8	固定資産取得支出	5,000	5,000	-	-	
	1	機械器具取得支出	2,000	2,000	-	-	機械器具等購入
	2	備品取得支出	2,000	2,000	-	-	一般業務用備品購入
	3	無形固定資産取得支出	1,000	1,000	-	-	借上住宅の敷金等
	9	外部出資	10	10	-	-	
	1	外部出資	10	10	-	-	
	0	出資金払戻支出	0	100		100	
	0	出資金払戻支出	0	100		100	
12		予備費	5,000	35,000		30,000	
	1	予備費	5,000	35,000		30,000	
	1	予備費	5,000	35,000		30,000	
支出合計			13,535,000	8,942,954	4,592,046		

議案第 4 号

平成 2 2 年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法について

この会の平成 2 2 年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法を下記のとおり定めるものとする。

1. 賦課基準及び算定方法

(1) 一般賦課金

1) 会 員 割

土地改良区	維持管理する水田面積	5 0 0 h a 以下	3 0 , 0 0 0 円
	"	5 0 1 h a ~ 1 , 0 0 0 h a	5 0 , 0 0 0 円
	"	1 , 0 0 1 h a ~ 2 , 0 0 0 h a	6 0 , 0 0 0 円
	"	2 , 0 0 1 h a ~ 5 , 0 0 0 h a	8 0 , 0 0 0 円
	"	5 , 0 0 1 h a 以上	1 0 0 , 0 0 0 円
		畑地帯土地改良区及び土地改良区連合	
農業協同組合	組合員戸数	5 0 0 戸以下	3 0 , 0 0 0 円
	"	5 0 1 戸以上	4 0 , 0 0 0 円
市 町 村	1 市町村当り		4 0 , 0 0 0 円

2) 地 積 割

会員が維持管理する水田面積	1 0 a 当り	2 円
---------------	----------	-----

(2) 特別賦課金

(国営事業)

事業名	平均割 (1地区当り)	事業費割	事業費割の支部調整措置
国営かんがい排水事業 ・国営かんがい排水事業 ・国営環境保全型かんがい排水事業	100,000 円	事業費の 10 億円まで $\frac{0.2}{1,000}$ 10 億円を超える部分 $\frac{0.1}{1,000}$	空知支部・桧山支部・釧路支部 事業費の 10 億円まで 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 10 億円を超える部分 減 $\frac{0.05}{1,000}$
国営かんがい排水事業 ・直轄明渠排水事業	50,000 円	事業費の 5 億円まで $\frac{0.2}{1,000}$ 5 億円を超える部分 $\frac{0.1}{1,000}$	空知支部・桧山支部 事業費の 5 億円まで 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 5 億円を超える部分 減 $\frac{0.05}{1,000}$
国営かんがい排水事業 ・国営造成土地改良施設整備事業 ・施設機能監視事業	20,000 円	事業費の 5 億円まで $\frac{0.2}{1,000}$ 5 億円を超える部分 $\frac{0.1}{1,000}$	空知支部・桧山支部 事業費の 5 億円まで 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 5 億円を超える部分 減 $\frac{0.05}{1,000}$
畑地帯総合土地改良パイロット事業 ・施設機能監視	100,000 円	事業費の 10 億円まで $\frac{0.2}{1,000}$ 10 億円を超える部分 $\frac{0.1}{1,000}$	空知支部・桧山支部・釧路支部 事業費の 10 億円まで 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 10 億円を超える部分 減 $\frac{0.05}{1,000}$
国営農用地再編整備事業	20,000 円	事業費の 5 億円まで $\frac{0.2}{1,000}$ 5 億円を超える部分 $\frac{0.1}{1,000}$	空知支部・桧山支部 事業費の 5 億円まで 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 5 億円を超える部分 減 $\frac{0.05}{1,000}$
国営総合農地防災事業	20,000 円	事業費の 5 億円まで $\frac{0.2}{1,000}$ 5 億円を超える部分 $\frac{0.1}{1,000}$	空知支部・桧山支部 事業費の 5 億円まで 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 5 億円を超える部分 減 $\frac{0.05}{1,000}$

(機構等事業)

事業名	平均割 (1地区当り)	事業費割	事業費割の支部調整措置
特定中山間保全等整備事業	20,000 円	事業費の 5 億円まで $\frac{0.2}{1,000}$ 5 億円を超える部分 $\frac{0.1}{1,000}$	空知支部・桧山支部 事業費の 5 億円まで 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 5 億円を超える部分 減 $\frac{0.05}{1,000}$

事業名	平均割 (1地区当り)	事業費割		事業費割の支部調整措置		
		事業費の 3億円まで	3億円を 超える部分	支部名	事業費の 3億円まで	3億円を 超える部分
地域用水環境整備事業 中山間総合整備事業	20,000円	$\frac{1.5}{1,000}$	$\frac{0.75}{1,000}$	空知 減 $\frac{0.1}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$
				桧山 減 $\frac{0.1}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$
				釧路 減 $\frac{0.1}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$
農道整備事業	20,000円	$\frac{0.8}{1,000}$	$\frac{0.4}{1,000}$	空知 減 $\frac{0.1}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$
				桧山 減 $\frac{0.1}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$
				十勝 減 $\frac{0.1}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$
				釧路 減 $\frac{0.1}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$
ため池等整備事業	20,000円	$\frac{1.8}{1,000}$	$\frac{0.9}{1,000}$	空知 減 $\frac{0.1}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$
				桧山 減 $\frac{0.1}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$
				釧路 減 $\frac{0.1}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$

事業名	平均割 (1地区当り)	事業費割		事業費割の支部調整措置		
		事業費の 3億円まで	3億円を 超える部分	支部名	事業費の 3億円まで	3億円を 超える部分
防災ダム事業	20,000円	$\frac{0.6}{1,000}$	$\frac{0.3}{1,000}$	空知	減 $\frac{0.1}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$
地すべり対策事業						
農地保全整備事業						
公害防除特別土地改良事業						
草地畜産基盤整備事業	20,000円	$\frac{0.2}{1,000}$	$\frac{0.1}{1,000}$	根室	減 $\frac{0.2}{1,000}$	減 $\frac{0.1}{1,000}$
				根室	減 $\frac{0.2}{1,000}$	減 $\frac{0.1}{1,000}$

(団体営事業)

事業名	平均割 (1地区当り)	事業費割		事業費割の支部調整措置		
		事業費の 1億円まで	1億円を 超える部分	支部名	事業費の 1億円まで	1億円を 超える部分
農業集落排水事業	10,000円	$\frac{0.6}{1,000}$	$\frac{0.3}{1,000}$	空知	減 $\frac{0.2}{1,000}$	減 $\frac{0.1}{1,000}$
農村振興総合整備事業						
基幹水利施設ストックマネジメント事業						
				空知	減 $\frac{0.2}{1,000}$	減 $\frac{0.1}{1,000}$
				空知	減 $\frac{0.2}{1,000}$	減 $\frac{0.1}{1,000}$

(農山漁村活性化プロジェクト支援交付金)

事業名	平均割 (1地区当り)	事業費割		事業費割の支部調整措置		
		事業費の 1億円まで	1億円を 超える部分	支部名	事業費の 1億円まで	1億円を 超える部分
農業用排水施設 暗きょ排水 客土 区画整理 土壌改良	10,000円	$\frac{1.0}{1,000}$	$\frac{0.5}{1,000}$	空知	減 $\frac{0.1}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$
				桧山	減 $\frac{0.1}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$
農道	10,000円	$\frac{0.9}{1,000}$	$\frac{0.45}{1,000}$	空知	減 $\frac{0.1}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$
				桧山	減 $\frac{0.1}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$

(農道台帳整備管理事業)

事業名	平均割
農道台帳整備管理事業	(1市町村当り) 38,000円

2. 徴収方法

(1) 賦課金の計算

- 1) 賦課金の算出金額に百円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。
- 2) 一般賦課金のうち会員割は全額を1期に、地積割及び特別賦課金については1、2期に2分の1ずつ徴収する。
ただし、分割金額に百円未満の端数があるときは、その端数金額を最初の納期に合算する。

(2) 賦課徴収期日

1) 一般賦課金

期別	賦課期日	徴収期間	
1期	5月6日	5月12日から	5月31日まで
2期	11月1日	11月8日から	11月30日まで

2) 特別賦課金

期別	賦課期日	徴収期間	
1期	6月1日	6月7日から	6月30日まで
2期	11月1日	11月8日から	11月30日まで

- 3) 年度半ばにおいて加入した会員の一般賦課金及び特別賦課金の徴収については会長が定める。

(3) 賦課徴収期日に変更を要する場合は会長に一任する。

平成22年3月24日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 眞野 弘

平成 2 2 年度調査設計事業賦課金の徴収方法について

この会の平成 2 2 年度調査設計事業賦課金の徴収方法を下記のとおり定めるものとする。

1. 徴収方法

1) 徴収は 3 期に分割し、1、2 期で 2 分の 1 ずつ調定し 3 期で精算調定する。

2) 賦課徴収期日

期 別	賦課期日	徴 収 期 間	
1 期	6 月 1 日	6 月 7 日から	6 月 3 0 日まで
2 期	1 1 月 1 日	1 1 月 8 日から	1 1 月 3 0 日まで
3 期	2 月 1 日	2 月 7 日から	2 月 2 8 日まで

3) 賦課徴収期日に変更を要する場合は会長に一任する。

平成 2 2 年 3 月 2 4 日 提 出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 眞 野 弘

平成22年度技術援助事業賦課金の徴収方法について

この会の平成22年度技術援助事業賦課金の徴収方法を下記のとおり定めるものとする。

1. 徴収方法

1) 徴収は4期に分割し、4期で精算調定する。

2) 賦課徴収期日

期別	賦課期日	徴収期間	
1期	4月7日	4月13日から	5月7日まで
2期	7月1日	7月7日から	7月30日まで
3期	10月1日	10月7日から	10月29日まで
4期	2月1日	2月7日から	3月4日まで

3) 賦課徴収期日に変更を要する場合は会長に一任する。

平成22年3月24日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 眞野 弘

平成22年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法について

この会の平成22年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法を下記のとおり定めるものとする。

1. 維持管理適正化事業賦課金

(1) 賦課基準及び算定方法

$$\text{事業賦課金} = \frac{\text{事業費}}{5(\text{期間})} \times 30\%$$

事務費賦課金 平成22年度実施事業費の3.8%

(2) 徴収方法

事業賦課金及び事務費賦課金は、全額を次の期間において徴収するものとする。

賦課期日 5月6日
徴収期間 5月10日から5月31日まで
賦課期日並びに徴収期間に変更を要する場合は会長に一任する。

2. 施設改善特別対策事業賦課金

(1) 賦課基準及び算定方法

$$\text{事業賦課金} = \frac{\text{事業費}}{3(\text{期間})} \times 30\%$$

事務費賦課金 平成22年度実施事業費の3.8%

(2) 徴収方法

事業賦課金及び事務費賦課金は、全額を次の期間において徴収するものとする。

賦課期日 5月6日
徴収期間 5月10日から5月31日まで
賦課期日並びに徴収期間に変更を要する場合は会長に一任する。

平成22年3月24日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 眞野 弘

議案第8号

役員報酬について

この会の平成22年度役員報酬は、予算の定めるところにより支給するものとする。

平成22年3月24日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 眞野 弘

長期借入金について

平成22年度持続的農業・農村づくり促進特別対策事業推進交付金の交付を行うため、下記のとおり借入れをすることができる。なお、年度途中において事業費の増加に伴う借入限度額の変更を要するに至ったときは理事会に一任する。

借入金最高限度額	1,239,000 千円
借入目的	持続的農業・農村づくり促進特別対策事業推進交付金
借入時期	平成22年度中
借入先	北海道信連
借入利率	年利 1%
償還期限	平成32年3月31日
据置期間並びに償還方法	据置3年以内、元金7年均等償還
償還財源	持続的農業・農村づくり促進特別対策事業推進交付金

平成22年3月24日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 眞野 弘

短期借入金について

平成22年度の経理上必要を生じたとき下記のとおり短期借入金の借入れをすることができる。

借入金最高限度額	500,000 千円
借入先	銀行、北海道信連
借入利率	借入先金融機関の借入利率
償還財源	賦課金及び受託金等

平成22年3月24日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長 理事 眞野 弘

議案第 11 号

役員 の 補 欠 選 任 に つ い て

この会の理事 2 名、監事 1 名が欠員につき、補欠選任を求む。

平成 22 年 3 月 24 日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会 長 理 事 眞 野 弘

会 員 一 覧 表

平成22年3月1日現在

	土 地 改 良 区					農 業 協 同 組 合					市 町 村					合 計	
	江 別	新 篠 津	石 狩 花 畔	北 生 振		新 篠 津 村	札 幌 市				新 篠 津 村	恵 庭 市	北 広 島 市				
石 狩	恵 庭 中 益	新 篠 津 別 当	石 狩 美 原 篠 津 中 央	北 生 振 石 狩 高 富	11	北 石 狩 石 狩 市	道 央			5	江 別 市	当 別 町	石 狩 市			8	24
	北 海 道	月 形 幌 加 内	雨 竜 幌 加 内			い わ み ざ わ	南 幌 町				幌 加 内 町	妹 背 牛 町	芦 別 市				
空 知	空 知 乙 部	新 十 津 川	夕 水 系 連 川 合			た き か わ	峰 延				秩 父 別 町	北 竜 町	雨 竜 町				
	芦 別 市	深 川 北 竜				な が め ま	美 幌 市				栗 山 町	由 仁 町	砂 川 市				
	由 仁 秩 父 別 長 沼 神 竜	夕 張				ビ ン ネ	夕 張 市				南 幌 町	長 沼 町	月 形 町				
	南 長 沼 栗 山 沼 田 町	多 度 志			21	北 い ぶ き	月 形 町				浦 臼 町	新 十 津 川 町	三 笠 市				
						き た そ ら ち					深 川 市	美 幌 市	赤 平 市				
上 川	大 雪 美 深	美 深 川 上 流	美 深 川 上 流			そ ら ち 南					奈 井 江 町	岩 見 沢 市					
	東 和 旭 川	空 知 川 永 山				そ ら ち 南					滝 川 市	沼 田 町			22	56	
	富 良 野 美 瑛	江 丹 別 当 麻				新 砂 川				13	比 布 町	愛 別 町	和 寒 町				
	て し お が わ	し ろ が ね				た い せ つ	東 川 町				比 布 町	美 瑛 町	美 瑛 町				
	下 川	大 雪 連 合			15	上 川 中 央	東 旭 川				上 川 中 央	東 旭 川	上 川 町				
						ふ ら の	道 北 な よ ろ				占 冠 村	美 深 町	中 富 良 野 町				
						北 は る か	あ さ ひ か わ				東 川 町	剣 淵 町	上 富 良 野 町				
後 志	蘭 越 俱 知 安 余 市 川 共 和 余 市				5	北 ひ び き					旭 川 市	名 寄 市	当 麻 町				
						東 神 楽				12	東 神 楽 町	音 威 子 府 村	中 川 町		21	48	
						新 お た る					共 和 町	京 極 町	真 狩 村	古 平 町			
						よ う て い					寿 都 町	黒 松 内 町	仁 木 町				
檜 山	江 差 厚 沢 部	乙 部				き ょ う わ					俱 知 安 町	余 市 町	積 丹 町				
	狩 場 利 別				5	北 檜 山 町					蘭 越 町	留 寿 都 村	赤 井 川 村				
渡 島	知 内 渡 島 平 野 上 磯				3	今 金 町					二 せ こ 町	喜 茂 別 町	島 牧 村		16	24	
						新 函 館					森 町	八 雲 町	七 飯 町	木 古 内 町			
胆 振	伊 達 鷓 川 安 平 町 厚 真 町				4	奥 尻 町				2	奥 尻 町	今 金 町			7	14	
						新 函 館					森 町	八 雲 町	七 飯 町	木 古 内 町			
日 高	沙 流 門 別 静 内 町	三 石 日 高 町			7	森 町				1	松 前 町	長 万 部 町	福 島 町		10	14	
						鷓 川					知 内 町	北 斗 市	函 館 市				
十 勝	帯 広 市 音 更 町 清 水 町 池 田				4	厚 真 町	む か わ 町				安 平 町	壯 警 町	苫 小 牧 市				
						鷓 川					伊 達 市	豊 浦 町					
						土 幌 町	忠 類 村			1	洞 爺 湖 町	登 別 市			10	15	
						阿 寒 浜 中 町					日 高 町	新 冠 町	様 似 町				
釧 路					0	平 取 町	富 川				新 日 だ か 町	え り も 町					
						新 冠 町				5	平 取 町	浦 河 町			7	19	
根 室						浦 幌 町	豊 頃 町	大 樹 町			上 土 幌 町	中 札 内 村	芽 室 町	土 幌 町			
						十 勝 池 田 町	広 尾 町	音 更 町			広 尾 町	清 水 町	新 得 町	帯 広 市			
						札 内 本 別 町					幕 別 町	大 樹 町	豊 頃 町	池 田 町			
網 走						上 土 幌 町	十 勝 高 島				鹿 追 町	本 別 町	足 寄 町	浦 幌 町			
						土 幌 町	忠 類 村			12	音 更 町	更 別 村	陸 別 町		19	35	
						阿 寒 浜 中 町					釧 路 町	弟 子 屈 町	厚 岸 町				
						く し ろ 丹 頂	摩 周 湖					鶴 居 村	浜 中 町	釧 路 市			
宗 谷						標 茶 町	釧 路 太 田			6	標 茶 町	白 糠 町			8	14	
						中 標 津 町	道 東 あ さ ひ				中 標 津 町	根 室 市					
						計 根 別	中 春 別				別 海 町	羅 臼 町					
留 萌					0	標 津 町				5	標 津 町				5	10	
						女 満 別 町	興 部 町	オ ホ ー ツ ク 走			雄 武 町	佐 呂 間 町	興 部 町				
						きた み ら い	お う む				紋 別 市	訓 子 府 町	北 見 市				
						佐 呂 間 町	美 幌 町				湧 別 町	網 走 市	遠 軽 町				
留 萌						オ ホ ー ツ ク は ま な す	斜 里 町				小 清 水 町	津 別 町	清 里 町				
						常 呂 町	え ん ゆ う				西 興 部 村	美 幌 町					
						湧 別 町	清 里 町				大 空 町	滝 上 町					
留 萌						小 清 水 町	津 別 町			15	置 戸 町	斜 里 町			18	37	
						稚 内 中 頓 別 町	宗 谷 南 東 宗 谷				豊 富 町	稚 内 市					
留 萌						北 宗 谷				5	枝 幸 町	猿 払 村					
						天 塩 町	南 る も い				浜 頓 別 町				5	10	
留 萌						オ ロ ロ ン	幌 延 町				幌 延 町	天 塩 町	苫 前 町				
						苫 前 町				5	初 山 別 村	羽 幌 町	増 毛 町				
						苫 前 町				5	遠 別 町	小 平 町	留 萌 市		9	18	
						83				90					165	338	